

款	2 総務費	項	9 きめ細かな臨時交付金事業	最終予算額	決 算 額
		目	1 きめ細かな臨時交付金事業 (繰越明許)	180,089千円	174,304千円
担当課決算額				1,145千円	1,056千円

- 東伯文化センターフェンス修繕 289千円
 経済危機対策事業により、老朽化が目立つ園庭南側フェンス(24m)に、在来フェンスの撤去、フェンス基礎の補修、フェンス本体の取付け等の改修を行いました。

工事請負費	289千円
-------	-------



- 東伯文化センターエアコン取付工事 767千円
 経済危機対策事業により、老朽化が目立つエアコンに、既存製品の取外し、天吊形製品の取付け、室外機の取替等の改修を行いました。

工事請負費	767千円
-------	-------



「成果」 ①施設の老朽化した部分を整備し、今後の使用に資することができました。
 「課題」 ①施設の老朽化部分等の修繕・改良、駐車場等の整備が必要です。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	予算現額	決 算 額
		目	3 同和対策総務費	2,835千円	2,809千円
担当課決算額				2,835千円	2,809千円

- 同和対策総務事業 2,659千円
 人権・同和行政確立に向け啓発活動事業及び同和問題解決のため各種団体等へ負担金等の支払いを行いました。

負 担 金 等	金 額
琴浦町同和対策推進協議会補助金	2,600千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27千円
東伯郡同和対策協議会負担金	32千円

- 就職促進奨励金 150千円
 新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために支給しました。

支 給 人 数	支 給 額
6 人	1人あたり 25,000円

「成果」 ①琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画にもとづき、必要な人権・同和行政が積極的に実施されました。
 「課題」 ①同和問題の正しい理解と認識を深め、同和行政を確立し、もって同和問題のすみやかな解決を図る必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	4 隣保館運営費	26, 223千円	25, 899千円
担当課決算額				20, 663千円	20, 339千円

- 人件費 7, 850千円(嘱託職員 3名 臨時職員 1名)
- 隣保館運営事業 5, 179千円
同和地区住民及び町民を対象に、同和教育講演会・同和問題懇談会・交流学習会・研修会等
「成果」 ①学習会では、学力保障に向けて親子研修や交流会など様々な活動を行った。作品展示や発表など各事業の集大成である部落解放文化祭に1,000名以上の参加がありました。
- 「課題」 ①年間を通して各種事業の参加者を増加させていくことが部落解放文化祭の関係者増加に繋がるので、広報活動等の充実を図る必要があります。

事業名	回数他	参加人数・対象
運営審議会(東伯文化センター)	年2回	委員11名
運営審議会(赤碕文化センター)	年2回	委員12名

年間利用者数(東伯文化センター)	延べ	11, 286人
年間利用者数(赤碕文化センター)	延べ	11, 902人

- 生活相談事業 4, 740千円
被差別部落住民の生活・健康・福祉・就労等の向上を図るために、生活相談員2名設置し、相

生活相談件数(東伯文化センター)	延べ	65件
生活相談件数(赤碕文化センター)	延べ	217件

- 学習活動事業 2, 570千円
部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた各種学習活動に取り組みました。

【東伯文化センター】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11)	延べ 1305人
同和問題懇談会	年間7回	延べ 288人
定例連絡会	月1回	委員 11名
小学生学習会	週1回	1～6年 42人
小学生生活体験学習	1泊2日	4～6年 21人
中学生学習会	週1回	1～3年 28人
中学生生活体験学習	1泊2日	1～3年 28人
中学生中2親子県外研修	広島	20人
高校友の会学習会	年間5回	50人
ふれあい講座	年間39回	384人
教室活動(6教室)	年間125	対象人数 67人

【赤碕文化センター】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11)	延べ 968人
定例連絡会(解放保育)	月1回	対象人数12人
定例連絡会(解放教育)	月1回	対象人数 9人
小学生解放「学習会」	週1回	対象人数1～6年56人
県外研修	奈良県御	小6年・中1年 39人
中学生解放「学習会」	週1回	対象人数 42人
高校友の会解放「学習会」	年間4回	対象人数 42人
高年者学級	月1回	156人
教室活動(3教室)	月2回	対象人数 25人

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	3 児童館運営費	7,729千円	7,402千円
担当課決算額				7,729千円	7,402千円

○人件費 5,085千円(臨時職員 2名 パート職員 5名)

○児童館運営事業 450千円

児童に健全な遊びの場を提供しながら健康を増進し、情操を豊かにすると共に、部落差別を

「成果」 ①各種活動を通して、子どもたちの主体性の確立、仲間づくりの推進につながっています。

②保護者クラブは、主体的な取組みがなされるとともに、保護者の資質の向上や、親子間及び保護者間の連携強化につながっています。

「課題」 ①各種活動への参加者が減少傾向にあり、学校との連携や呼びかけによって積極的な参加を促す必要があります。

年間利用者数	東伯 4,570人	開館日数	東伯 295日
	赤碕 4,835人		赤碕 293日

○地域交流学習事業 525千円

文化センターで子どもや親子が交流を通して入園前や入学前の集団づくりや異年齢・保護者

【東伯児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
幼児交流会&親子ひろば	年間18回	225人(0~5才児対象)
児童館まつり	年1回(6)	310人
七夕まつり	年1回(7)	102人
しもいせ保護者クラブ育成	年間12回	会員 43軒

【赤碕児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
同和教育研修会(学習会)	7月・11月	150人
乳幼児学級	月1回	144人(未入園児対象)
児童館まつり	年1回(9)	146人
放課後児童クラブ	開館日	延べ 1,795人
子育てふれあい事業	年間16回	各地域で実施76人
子どもまつり	年1回(11)	175人
成美ぼんぼちクラブ育成	年間6回	会員 70軒
子ども茶道教室	月1回	会員 4人
児童館活動	月1回	165人
その他		

○安心こども基金事業 1,342千円

地域の子どもが気軽に利用でき、伸び伸びと遊べる楽しく魅力ある児童館になるよう環境整備

「成果」 ①新しい遊びやカー杯遊べる環境を提供することで、日々来館の児童の増加に繋がっています。

②視聴覚機器の導入によって、発表や振返りをより分かりやすいものとしています。

「課題」 ①購入した備品等を児童館事業に活用して行事をより活発なものし、来館者の増加に繋げる必要があります。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	8 人権・同和教育費	41,699千円	41,308千円
担当課決算額				41,699千円	41,308千円

○人件費 26,562千円(一般職4人)

○進学奨励金給付事業 5,102千円

本町の同和地区出身者で、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、専修学校に在学する人に対し、社会に有用な人材を育成することを目的として奨学金を支給しました。

・8、10、1月に給付及び学習会を、各文化センター等で開催しました。

「成果」 ①給付に伴い、各高等学校に教師派遣を要請し、学習会を開催しています。受給者が本事業の目的や意義、様々な人権について学習できる良い機会となっています。

「課題」 ①奨励金を受取るだけでなく、知識や理解を深めてもらうため、学習会の内容の充実を図る必要があります。

②より多くの高校生や家庭を支援できるよう、周知方法を見直す必要があります。

(単位:円・人)

区分	単価	人数	月数	支給額
高等学校(高等専門学校含む)	5,000	44	12	2,640,000
高等学校(高等専門学校含む)	5,000	1	6	30,000
高等学校(高等専門学校含む)	5,000	1	7	35,000
大学(短期大学・大学院含む)	8,500	14	12	1,428,000
大学(短期大学・大学院含む)	8,500	1	6	51,000
専修学校(各種学校含む)	8,500	9	12	918,000
計		70		5,102,000

○人権・同和教育推進事業(事務局費) 2,629千円

行政職員等が部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めることはとても重要なことです。そのため県内外の各種大会等へ派遣しました。

また、鳥取県部落解放月間及び人権週間(町部落解放週間)中に、役場職員、小・中学校児童生徒、保育園・幼稚園児が着用する啓発ワッペンを購入しました。

「成果」 ①研修会で得た知識を自分の意見として蓄え、人権・同和教育部落懇談会等で発言することにより、周りの人の人権意識の高揚につながっています。

「課題」 ①行政職員等の資質の向上のためには継続した学習機会の設定が必要です。

・臨時職員(1人)賃金 1,709,612円

・各種大会等への派遣状況

(単位:人)

大会・集会名	期日	場所	参加人数
第35回部落解放・人権西日本夏期講座	6/3~4	香川県高松市	2
第35回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8/5~6	米子市	延べ145
部落解放研究第44回全国集会	11/9~11	新潟県新潟市	1
第62回全国人権・同和教育研究大会	11/20~21	佐賀県佐賀市	2
第25回人権啓発研究集会	1/27~28	兵庫県姫路市	2

○社会同和教育推進研究事業 1,008千円

町人権・同和教育推進協議会及び各地区同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進、研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進に努めました。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会等での学習を通して、自己変革したことを実感したり、学習の場にまた参加したいという意見が出ています。

「課題」 ①今後も各種分野で多くの学習機会を提供することが必要です。

(単位:円)

名称	委託料
琴浦町人権・同和教育推進協議会	620,000
各地区同和教育推進研究協議会(5地区)	388,000
計	1,008,000

○部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発 449千円

琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会において、琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画(前期分)に基づく施策の実施状況の把握・点検及び同実施計画(後期分)の検討を行い計画を策定しました。

また、同会議・審議会及び住民意識調査分析・考察委員会において、平成22年度に実施した「琴浦町人権・同和教育に関する意識調査」の分析・考察を、設問の検討を行い、調査報告書を作成しました。

「成果」 ①施策の実施状況の把握・点検を行うことで、計画的な事業推進ができました。

②今後の計画的な人権施策推進のための実施計画(後期分)を策定することができました。

③意識調査の分析・考察により、成果と課題を明らかにすることができました。

「課題」 ①意識調査で明らかになった課題解決のため研修内容・方法等の検討が必要です。

○人権・同和教育推進事業(町単独) 262千円

人権・同和教育部落懇談会の推進等、各部落における人権・同和教育を推進していくためには、各部落の人権・同和教育推進員の資質の向上が必要であり、推進の立場の人の研修会を実施し、部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めました。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会について、人権・同和教育推進員には「自分たちで実施するんだ」という意識の下、主体的に取り組みを行う人もいます。

「課題」 ①部落によっては、毎年、人権・同和教育推進員が交代となる場合もあるため、初めて推進員となる人もあり、充実した研修会の実施による資質の向上が必要です。

(単位:人)

研修会名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育部落懇談会事前研修会 (人権・同和教育推進員研修会):赤碕	11/4,5	赤碕地域コミュニティーセンター、成美地区公民館	延べ185人
人権・同和教育部落懇談会事前研修会 (人権・同和教育推進員研修会):東伯	1/31、2/2	まなびタウンとうはく、カウベルホール	延べ257人

○人権教育推進員設置事業 4,996千円

生活実態に現れる人権課題の解決のため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の一層の推進を図ることを目的に、人権教育推進員を2人設置し、人権・同和教育の推進を図りました。

「成果」 ①各種大会等へ参加し、知識を深め、学校の人権・同和教育学習等で指導・助言することによって、町全体における人権・同和教育の取組の向上につながっています。

「課題」 ①より内容充実した学習の機会を提供し、自主的な学習の支援と促進を図る必要があります。

○人権・同和教育推進事業(法務省委託) 300千円

人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供しました。

「成果」 ①参加者アンケートによる満足度調査を行っている。近年の各事業の満足度は概ね70%以上の値を得ています。

「課題」 ①高い満足度を得ても、その翌年度の参加者数が減少している場合もあり、広報活動の充実を図る必要があります。

(単位:人)

大会・集会等名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育講座①～③	7/28、8/19,25	まなびタウンとうはく他	延べ359人
人権・同和教育講演会(4回)	11/4,5、1/31、2/2	赤碕地域コミュニティーセンター他	延べ442人
差別をなくする町民のつどい	12/5	カウベルホール	309人

住宅新築資金等貸付事業特別会計

【人権・同和教育課】

款	1 資金貸付事業費	項	1 資金貸付事業費	最終予算額	決算額
		目	1 資金貸付事業費	937千円	921千円
担当課決算額				937千円	921千円
○貸付事業費 921千円 住宅新築資金等貸付事業の徴収償還事務に要した経費です。					
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金	19,692千円	19,692千円
担当課決算額				19,692千円	19,692千円
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)事業 19,692千円 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)です。					
		日本郵政公社		19,692千円	
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子	3,806千円	3,805千円
担当課決算額				3,806千円	3,805千円
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)事業 3,805千円 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)です。					
		日本郵政公社		3,805千円	
款	4 諸支出金	項	1 繰上充用金	最終予算額	決算額
		目	1 繰上充用金	68,243千円	68,243千円
担当課決算額				68,243千円	68,243千円
○前年度繰上充用金 68,243千円 平成21年度に不足額が生じたので繰上充用しました。					
成果 徴収償還事務に使用することができた。また、起債償還(元金・利子)をすることができた。					
課題 不景気による収入減等もあり、未償還額の分割による返還が長期化傾向にある。					